



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社エスケーホーム 上場取引所 福
 コード番号 1431 URL http://sk-home.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 和範 TEL 0968 (44) 3559
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	789	126.4	△26	—	△20	—	△14	—
29年6月期第1四半期	348	△3.6	△98	—	△93	—	△65	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	△11.25	—
29年6月期第1四半期	△60.33	—

(注) 平成29年6月期第1四半期及び平成30年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	2,488	1,216	48.9	962.55
29年6月期	2,377	1,255	52.8	993.80

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 1,216百万円 29年6月期 1,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	15.00	—	7.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日公表の「第2四半期（累計）業績予想及び配当予想の修正（増配）」に関するお知らせをご参照ください。なお、当社は平成30年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成30年6月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成30年6月期の1株当たり期末配当金は15円となり、1株当たり年間配当金は30円となります。

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,500	69.0	160	—	176	—	115	—	91.02
通期	5,080	34.9	260	33.0	300	38.9	200	35.3	79.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日公表の「第2四半期（累計）業績予想及び配当予想の修正（増配）」に関するお知らせをご参照ください。なお、当社は平成30年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を

実施する予定であるため、通期 1 株当たり当期純利益予想は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の通期 1 株当たり当期純利益予想は158.29円であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	1,263,500株	29年6月期	1,263,500株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	－株	29年6月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	1,263,500株	29年6月期1Q	1,091,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が堅調な伸びであるほか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直してきており、緩やかな回復基調となりました。

住宅業界におきましては、政府の各種住宅取得支援策に加え、日本銀行のマイナス金利政策により住宅ローンの低金利も継続したため、持家着工については底堅い動きとなりました。国土交通省公表の持家の新設住宅着工数によると、平成29年7月度は前年同月比で5.7%減、同年8月度は前年同月比で7.4%減、同年9月度は前年同月比で2.7%の減少となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県の推移においては、平成29年7月度は同年前月比で56.9%増、同年8月度は前年同月比で43.1%増、同年9月度は前年同月比で62.9%増となり、平成28年熊本地震の影響を受け、高い水準で推移しました。

このような環境の中、当社はショッピングモール内のイベントスペースを活用した「VR（Virtual Realityの略称）見学会」を開始しました。これにより、モデルハウスに居るような「体感」が気軽にどこにでも実現できるようになりました。また平成29年9月には、熊本県八代市に新設された「平屋だけの総合住宅展示場」へ出店し、販売を開始しました。平屋だけの総合住宅展示場は全国でも珍しく、かつ地震後の平屋需要の高まりの影響もあり、大多数の集客を獲得できました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は789,248千円（前年同期比126.4%増）、営業損失26,625千円（前年同四半期は営業損失98,880千円）、経常損失20,444千円（前年同四半期は経常損失93,534千円）、四半期純損失14,211千円（前年同四半期は四半期純損失65,819千円）となりました。

なお、当社は戸建住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ111,138千円増加し、2,488,863千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ4,174千円減少し、2,056,962千円となりました。これは主として現金及び預金の減少213,064千円、完成工事未収入金23,961千円の減少、未成工事支出金の増加209,046千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ115,312千円増加し、431,901千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ150,619千円増加し、1,272,681千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ147,587千円増加し1,124,468千円となりました。これは主として未成工事受入金金の増加296,896千円、工事未払金の減少27,183千円、未払法人税等の減少69,907千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ3,031千円増加し、148,212千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ39,481千円減少し、1,216,182千円となりました。これは剰余金の配当25,270千円、四半期純損失14,211千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年8月10日に公表した平成30年6月期第2四半期（累計）の業績予想及び平成29年11月6日に公表した配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期（累計）業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。また、通期業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いことから、前回発表の予想を据え置いております。今後、修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、本資料を公表した時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,535	1,101,470
完成工事未収入金	25,799	1,837
売掛金	1,483	920
未成工事支出金	250,115	459,161
販売用不動産	130,470	88,089
仕掛販売用不動産	205,563	266,743
原材料及び貯蔵品	5,130	4,549
その他	128,038	134,188
流動資産合計	2,061,136	2,056,962
固定資産		
有形固定資産	195,398	309,510
無形固定資産	13,176	12,296
投資その他の資産	108,013	110,093
固定資産合計	316,588	431,901
資産合計	2,377,725	2,488,863
負債の部		
流動負債		
工事未払金	357,460	330,276
未払法人税等	71,088	1,180
未成工事受入金	284,258	581,154
賞与引当金	—	14,671
その他	264,074	197,185
流動負債合計	976,880	1,124,468
固定負債		
社債	50,000	50,000
資産除去債務	—	1,640
退職給付引当金	1,439	1,474
役員退職慰労引当金	80,556	81,380
完成工事補償引当金	13,185	13,717
固定負債合計	145,180	148,212
負債合計	1,122,061	1,272,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,909	256,909
資本剰余金	139,659	139,659
利益剰余金	859,094	819,612
株主資本合計	1,255,663	1,216,182
純資産合計	1,255,663	1,216,182
負債純資産合計	2,377,725	2,488,863

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	348,635	789,248
売上原価	276,348	596,262
売上総利益	72,287	192,985
販売費及び一般管理費	171,167	219,610
営業損失(△)	△98,880	△26,625
営業外収益		
受取利息	47	139
受取手数料	2,327	5,286
その他	2,970	829
営業外収益合計	5,345	6,255
営業外費用		
社債利息	—	37
社債保証料	—	37
営業外費用合計	—	74
経常損失(△)	△93,534	△20,444
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純損失(△)	△93,534	△20,444
法人税、住民税及び事業税	276	341
法人税等調整額	△27,990	△6,574
法人税等合計	△27,714	△6,233
四半期純損失(△)	△65,819	△14,211

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。